

## 空は世界中でつながっている

いとう あきひで  
伊藤 彰英

基幹労連・労働政策グループ・中央執行委員

本誌6月号に、東京電力労組の坂田中央書記長が、日本の地球温暖化対策に関して国民不在の論議が行われていることを指摘し、真に有効な対策の重要性について寄稿されていた。私もまったく同感である。しかし、政府は2020年のわが国の温室効果ガス削減目標に関して、環境大臣との意見交換会やパブリックコメントで7割を占めた「05年比 4%」という意見を無視し、森林による吸収や排出権取引を除外した真水部分の目標として「05年比 15%」を宣言した。この実現に向けては社会全体で60兆円もの負担が必要であるとともに、家計の負担増は年間76,000円にも上る。

もちろん地球温暖化対策は喫緊の課題であり、われわれも相応の負担は覚悟している。しかし、これまで省エネに懸命に取り組んできた日本はまさに「乾いた雑巾」の状態であり、ここから温室効果ガス削減を絞り出すのは至難の業である。それに比べてアメリカや中国は「びしょ濡れの雑巾」であり容易に絞ることができるうえ、世界に占める排出量も日本の4%に対してそれぞれ20%以上を占めている。つまり、本気で地球を守るにはそうした国の排出量をいかにして減らし、同時に技術立国日本としてどのようなサポートができるのかが重要ではないだろうか。60兆円という資金があれば、日本の省エネ技術を提供することによって、どれだけ多くの国のCO<sub>2</sub>を削減することができるだろうか。

仮に、高い技術を有したCO<sub>2</sub>低排出国に対して、あまりに非現実的な削減義務が課された場合、生産拠点の海外へのシフトや輸入品への

代替によって雇用問題の発生も懸念される。それどころか、CO<sub>2</sub>を大量に排出するが削減義務のない新興国での生産増に置き換えられることで、結果的に地球全体のCO<sub>2</sub>排出量は確実に増加することになる（炭素リーケージ）。

国際金属労連（IMF）では、すでに先進国や新興国を交えた場で、産業ごとにCO<sub>2</sub>削減目標を積み上げる「セクターアプローチ」について検討しており、例えば世界の鉄鋼産業が技術を共有してCO<sub>2</sub>を削減する方法を労働組合の立場で意見交換している。そうしたことから見ると、日本のみならず各国政府の対応は自国の見栄と利益を優先させることに終始しており、真に有効な温暖化防止対策を推し進める覚悟があるのか疑問である。

青い空は誰のものか？すべての生き物のものであり、未来の子供たちのものである。しかし、それぞれの国の空は壁に仕切られているのではなく、世界中でつながっている以上、日本だけが単独で低炭素でクリーンな国でいられるわけもない。今こそ地球規模で温暖化防止に向けた有効な対策を打たねばならない。

12月にコペンハーゲンで開催されるCOP15を経て正式な数字と取り組み方法が決まるが、本格的な国際交渉はまさにこれからである。その時は民主党が政権与党かもしれないが、是非とも非現実的な対応で国民に対する過度の負担の押し付けがないよう、環境というポピュリズムに酔いしれることなく、国際的に公平かつ地球規模でCO<sub>2</sub>排出を抑制できる枠組みづくりを主張し続けてもらいたい。